

木質ペレットで 新しい産業の育成を

問 湯沢町の町民が暖房用として使っている化石燃料（灯油や重油）に費やす経費は年間十億円を超えているだろう。そのお金は全て町外に流れ出ていく。その何分の一でも町内に残り、町内で循環させる方法を真剣に考えたい。

その一つの方法として、町内で生産した木質ペレットを町内で消費するペレットストーブの普及がある。その普及促進のために、まず町の公の施設にペレットストーブを設置するつもりはないか。新しく作る学校にペレットストーブを設置

すれば、最大65%の補助金
が用意されているが、い
かが。

答 町としても調査研究して
みたい。

問 ペレットの原料になる間
伐材の切り出しと林の手入
れ、木質ペレットの製造と
販売、ペレットストーブの
販売とメンテナンスなどで
多くの雇用が期待できる。
これを湯沢の新しい産業と
して育成したい。

答 湯沢でこのような新しい産
業が興り、多くの雇用の創出

ができれば大変喜ばしい事なので、ペレットの消費が増えて事業を始めると言う事業者が出てくるのであれば、町としても支援をしていきたい。

問 町長はバイオマスタウン
構想を再構築するためのプ
ロジェクトチームを編成し
て検討するとの事だが、そ
の際、脱化石燃料の地産地
消、地域内循環経済の構築
をめざした構想を立てて
いただきたい。そのための専
門家を役場内に育てる事も
必要だ。

答 全国環境自治体会議には私
は一人で行ったのだが、バイ
オマスタウン構想の再構築の
ためにも、去年の会議から職
員も同行させている。そうい
うことを考える職員を育てて
いきたい。



まさもり
とうまさ
佐藤守正



ペレットストーブ

町税の滞納処分(差押え)が 生活権の侵害にならぬよう 十分な配慮を

問 差押え禁止財産でも口座
にあれば差押えるのか。

答 法で定める最低限度の生活
は生活保護法の適応基準とさ
れ、それに近い場合は差押え
などの滞納処分は行えない。
預金の差押えは預金の中身が
何かは問わないものなので、
給与、年金、雇用保険、児童
手当などが含まれている事も
ある。

問 給与や年金をも差押えを
しているが、その差押えが
「生活を急迫させる恐れ」
がないことはどうやって調
べるのか。

答 給与・年金を差押える場合
は、差押え可能額の算出方法
が定められていて、それに基
づいて差押えをしている。し
たがって、生活を著しく切迫
させる恐れはないと理解して
いる。

問 近隣の自治体と共に作っ
ている組織「地方税徴収機
構」は何をしているのか。

答 徴収機構には滞納案件のう
ち、高額や長期的な困難案件
の収税を依頼している。なお
機構は任意団体であるから、
差押えについては全て税務課
で行っている。

問 低所得者の場合、「滞納
処分の執行停止」がなされ
る場合も多いと思われるが
それはどれくらいあるの
か。またそのうち、「納税
義務の消滅」で不能欠損に
至る件数はどれほどか。

答 22年度では、執行停止の件
数は220件、不能欠損の件
数は354件となっている。